

2019年10月吉日

関係各位殿

日本検定労働組合連合

中央執行委員長 遠藤 一 幸

ご挨拶

拝啓、新秋の候、貴労組（団体）におかれましては、ますますご清祥のことお喜び申し上げます。併せ、日頃のご厚誼に心から感謝申し上げます。

さて、検定労連は、去る9月24日から26日にかけて、第47回定期大会を開催し、2019年度運動方針を確認致しました。

今後とも、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

中央執行委員長	遠藤 一 幸（海事検定職組）
中央執行副委員長	外池 徹 雄（シンケン労組）
同	花井 昭 二（海事検定職組）
書記 長	園田 高 義（海事検定職組）
書記 次 長	上村 翔 大（シンケン労組）
中央執行委員	西阪 浩 幸（海事検定職組）
同	藤田 健太郎（シンケン労組）
同	上出 透 （海事検定職組）
同	岩永 孝 眞（海事検定職組）
会計 監 査	杉村 暢 昭（海事検定職組）
同	北澤 絵 美 里（シンケン労組）（新任）
特別中央執行委員	市川 康 太 郎
名 誉 顧 問	植 草 秀 夫
顧 問	渡 邊 三 郎

以上

大会宣言

検定労連第47回定期大会は、2019年9月24日から26日まで、途中各単組定期大会を挟み、豊橋市「シーパレス日港福」に於いて開催された。

大会は、代議員・中央委員及びオブザーバーの熱心且つ真剣な討議により、全ての議案が承認された。

米国と中国の貿易摩擦が激しさを増している。米中による経済制裁の応酬は、米中2国間の貿易を減少させるだけでなく世界中の景気を減速させる要因となっている。

一方中東では、米国がイラン核合意を離脱したことにより、ペルシャ湾周辺で緊張が高まっている。情勢が悪化すれば、石油の安定供給が困難になるだけではなく、米国から日本に対して軍事協力を求める可能性もある。

国内政治では、7月の参議院選挙で政権与党が過半数を維持したが、改憲に賛成する野党の議席を合わせても、全議員の3分の2に届いておらず、現時点では改憲の発議を行うことは出来ない。平和憲法を守ろうとする国民の意思の表れともいえるが、依然として、安倍首相は野党の協力による改憲を目指しており、動向を注視する必要がある。

本年4月より働き方改革法が施行された。長時間労働をさせた企業に罰則が設けられたが、罰則の対象としては問題点が残っており、これからの労使交渉により一層の充実を図ることが必要である。

国内経済は、人手不足が深刻化しているが、労働者の実質賃金はほとんど上がっていない。加えて今年10月に消費増税が行われ、家計への打撃が必至である。

港湾においても独禁法を背景に、日港協は産別賃金交渉を拒否し春闘が長期化する一因となった。全国港湾の取り組みの結果として、中央労働委員会のあっせん案が提示されたが、日港協はあっせん案の受け入れを拒否し、従来の主張を続けている。組合としては、主張の正当性を訴えつつ、この膠着状態を打開していかなければならない。

一方では、物流の変化により、輸出入貨物の港湾素通り化が進みつつある。検定においても、通関制度の簡略化などにより、無検化が広がっていく恐れがある。そうした中、港湾本来の機能を活かすためにも検定業務を再構築することが急務とされる。

検定労連は、全国港湾労働組合連合会を中心とした港湾関係組合と連携し、港湾産別運動の更なる発展に寄与するとともに、生活向上に向け、全国の港湾労働者をはじめとした全ての労働者と連帯し、ともに闘うことを決意し、ここに宣言する。

2019年9月26日

日本検定労働組合連合
第47回定期大会